

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 塚本 幹雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼HPC推進室責任者  
塚本 健太

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼HPC推進室責任者  
塚本 健太

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	24,933	25,984	27,386	28,154	29,466
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,215	88	651	1,252	1,463
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△3,263	△29	549	1,178	1,602
包括利益 (百万円)	—	△230	559	1,573	2,498
純資産額 (百万円)	17,081	16,619	16,895	18,228	20,318
総資産額 (百万円)	26,270	26,567	27,124	27,658	31,164
1株当たり純資産額 (円)	1,916.10	1,862.46	1,898.41	2,048.24	2,283.15
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	△352.00	△3.36	61.77	132.45	180.01
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.9	62.4	62.3	65.9	65.2
自己資本利益率 (%)	△17.2	△0.2	3.3	6.7	8.3
株価収益率 (倍)	—	—	14.4	8.5	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△527	1,338	1,357	1,948	1,337
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△398	794	△580	△676	△966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△315	249	△849	△840	262
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,254	5,612	5,518	6,123	7,279
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	1,376 [113]	1,359 [88]	1,363 [78]	1,375 [103]	1,399 [127]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期、第53期及び第54期については潜在株式が存在しないため、第50期及び第51期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第50期及び第51期については当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(百万円)	24,115	25,077	26,765	26,890	28,048
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△1,251	△93	607	1,003	1,227
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△3,153	△1	574	1,007	1,879
資本金	(百万円)	7,121	7,121	7,121	7,121	7,121
発行済株式総数	(株)	9,924,075	9,924,075	9,924,075	9,924,075	9,924,075
純資産額	(百万円)	17,798	17,539	17,921	18,804	20,551
総資産額	(百万円)	26,519	26,834	27,184	27,236	29,672
1株当たり純資産額	(円)	1,999.85	1,970.81	2,013.77	2,112.99	2,309.33
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額及び1株当たり当 期純損失金額(△)	(円)	△340.17	△0.22	64.52	113.18	211.20
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.1	65.4	65.9	69.0	69.3
自己資本利益率	(%)	△16.0	△0.0	3.2	5.5	9.6
株価収益率	(倍)	—	—	13.8	9.9	5.5
配当性向	(%)	—	—	40.3	24.7	14.2
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員]	(名)	896 [70]	889 [51]	863 [49]	863 [77]	892 [97]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期、第53期及び第54期については潜在株式が存在しないため、第50期及び第51期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第50期及び第51期については当期純損失であるため記載しておりません。

4 配当性向については、第50期及び第51期については当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和36年8月	石川県小松市白江町ハ1番地に事務用器具の製造販売、金庫室内装工事を目的として商号小松キャビネット株式会社を設立する。
昭和37年10月	スクリーン「製品名スパンドスクリーン(SS)」を発表し、間仕切分野に進出する。
昭和45年6月	商号を株式会社コマツパーティション工業に変更する。
昭和47年1月	東京都台東区に製品販売のための営業所(現・千代田区)を設置する。
昭和55年12月	間仕切業界売上高第一位を達成する。
昭和56年1月	全社的品質管理活動(TQC)を導入する。
昭和59年11月	商号をコマニー株式会社に変更する。
昭和60年9月	CAD/CAMと連動した自動化製造ラインを本社工場に導入する。
昭和60年11月	本社の所在地を石川県小松市工業団地一丁目93番地に移転する。
昭和60年11月	1985年度デミング賞実施賞中小企業賞を受賞する。
昭和62年1月	ドライビングパネル(移動壁)事業に進出する。
昭和62年3月	シールド(電磁波遮蔽、放射線防護等)事業に進出する。
平成元年11月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成2年3月	本社第二工場及び物流センターを新設する。
平成3年4月	子会社キャップ株式会社(現コマニーエンジニアリング株式会社)を設立する。(現・連結子会社)
平成4年2月	本社第三工場を新設する。
平成8年7月	株式会社エー・ピー・エムを子会社とする。
平成8年10月	1996年度TPM優秀賞第一類を受賞する。
平成8年12月	子会社格満林国際貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成9年5月	株式会社コマツフラッシュ(現クラスター株式会社)を子会社とする。(現・連結子会社)
平成9年12月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成10年3月	子会社格満林(南京)装飾建材有限公司(現格満林(南京)装飾工程有限公司)(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成11年1月	本社第四工場を新設する。
平成11年10月	1999年度TPM継続賞第一類を受賞する。
平成11年11月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)が間仕切生産工場を新設する。
平成11年12月	ISO9001認証を取得する。
平成12年4月	子会社クラスター株式会社がCAD/CAMと連動した全自動製造ラインを導入する。
平成13年3月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO9001認証を取得する。
平成13年11月	ISO14001認証を取得する。
平成14年4月	ユニ・ハートス株式会社(現ユニ・チャーム株式会社)よりクリーンパネル事業に関する営業の一部を譲り受ける。
平成15年12月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO14001認証を取得する。
平成17年1月	本社工場を増築し、粉体塗装設備を導入する。
平成17年11月	ISO14001認証を2004年版に更新する。
平成18年11月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO14001認証を2004年版に更新する。
平成19年4月	南京捷林格建材有限公司を子会社とする。(現・連結子会社)
平成21年10月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO9001認証を2008年版に更新する。
平成21年11月	ISO9001認証を2008年版に更新する。
平成22年4月	子会社株式会社エー・ピー・エムを吸収合併する。
平成23年8月	南京捷林格建材有限公司(中華人民共和国)を買収し、完全子会社とする。(現・連結子会社)
平成24年2月	子会社格満林(南京)新型建材科技有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クラスター(株) (注) 2	石川県能美市	498	間仕切部品の製造 (日本)	100.0	当社製品の部品製造 土地の賃貸 役員の兼任 2名
コマニーエンジニアリング(株) (注) 2	東京都千代田区	98	間仕切の施工管理 (日本)	100.0	当社製品の施工管理 建物の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任 3名
格満林(南京)実業有限公司 (注) 2	中華人民共和国 南京市	百万米ドル 21	間仕切の製造販売 (中国)	100.0	当社製品の製造販売 役員の兼任 3名
格満林(南京)新型建材科技有限 公司 (注) 2	中華人民共和国 南京市	百万米ドル 14	間仕切の製造販売 (中国)	100.0	当社製品の製造販売 役員の兼任 3名
格満林(南京)裝飾工程有限公司	中華人民共和国 南京市	百万米ドル 2	間仕切の施工 (中国)	100.0	当社製品の施工 役員の兼任 3名
格満林国際貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	百万米ドル 0	間仕切の販売 (中国)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
南京捷林格建材有限公司	中華人民共和国 南京市	百万米ドル 0	間仕切の販売 (中国)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ホワイト・トランスポート(株) (注) 3	石川県小松市	10	間仕切の物流 (日本)	15.0	当社製品の物流、倉庫管理 建物の賃貸 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄の( )内は、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,040 (124)
中国	359 (3)
合計	1,399 (127)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
892 (97)	41.1	16.1	5,642

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	892 (97)
合計	892 (97)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM北陸に加入し、組合員数は624名(平成26年3月31日現在)であります。

なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

子会社につきましては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による経済政策や金融緩和策などを背景に、企業収益の改善など景気は回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の高騰や中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は、少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は、首都圏を中心に重点顧客や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

首都圏を中心とした重点顧客向けの活動においては、お客様接点の量を増大することに重点をおいて活動しましたが、オフィスリニューアル市場の動きが予測どおりに進捗しなかったことや営業員の提案能力の習熟が思い通りに進まなかった結果、期待した成果を挙げることはできませんでした。その一方、医療・福祉施設向けの活動においては、重点をおいている設計織込活動が狙いどおり進められ、予測以上の成果を挙げることができました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ13億12百万円増加の294億66百万円となりました。

損益面では、提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動を継続的に取り組んだ結果、売上総利益率は39.7%（前連結会計年度比0.8ポイント改善）となりました。営業利益は、14億22百万円（前連結会計年度比18.2%増）、経常利益は14億63百万円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。当期純利益は、当社連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の固定資産に対する減損損失3億89百万円を計上したことと、当期の業績および今後の見通しを踏まえ、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）に基づき、当社の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、退職給付に係る負債など、スケジュール可能な将来減算一時差異に対する繰延税金資産9億39百万円を計上し、法人税等調整額を同額計上したため、16億2百万円（前連結会計年度比35.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本国内の景気においては、新政権への期待感など明るい兆しはありますが、景気回復は実感として感じられるところまでいっておらず、依然として不透明な状況にあります。その中で、首都圏を中心に重点顧客や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

首都圏を中心とした重点顧客の活動においては、お客様接点の量を増大することに重点をおいて活動しましたが、オフィスリニューアル市場の動きが予測どおりに進捗しなかったこと、営業員の提案能力の習熟が思い通りに進まなかったため、期待した成果を挙げることはできませんでした。その一方、医療・福祉施設向けの活動においては、重点をおいている設計織込活動が狙いどおり進めることができた結果、当セグメントの売上高は280億32百万円（前連結会計年度比4.4%増）となり、営業利益は14億24百万円（前連結会計年度比30.9%増）となりました。

#### ② 中国

中国国内においては、日中関係の情勢不安や政権交代による政策の変化など、不透明な状況が続き、当社においても少なからず影響を受けました。その一方で、為替変動の影響を大きく受け、当セグメントの売上高は14億34百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。営業面においては、以前より活動を続けてきたコンピューター市場と病院市場だけでなくオフィス市場に対しても積極的に活動をしてまいりましたが、実質的には売上高を伸張させることはできませんでした。損益面については、継続的な原価低減活動を積極的に取り組んでまいりましたが、人件費増加などの影響もあり営業損失は3百万円（前連結会計年度は営業利益1億16百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は72億79百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億56百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億51百万円、減価償却費6億94百万円、減損損失3億89百万円などによる増加と、売上債権の増加額5億47百万円、たな卸資産の増加額3億96百万円、法人税等の支払額2億44百万円などによる減少により、13億37百万円の収入(前連結会計年度比31.4%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億72百万円などによる減少により、9億66百万円の支出(前連結会計年度比43.0%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入12億円による増加と、長期借入金の返済による支出5億80百万円、配当金の支払額2億57百万円などの減少により、2億62百万円の収入(前連結会計年度は8億40百万円の支出)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	19,068	117.2
中国	1,147	88.5
合計	20,215	115.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	28,714	105.0	6,952	110.9
中国	1,848	160.3	1,485	138.7
合計	30,563	107.3	8,437	114.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	28,032	104.4
中国	1,434	110.8
合計	29,466	104.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内需要の高まりによる原材料価格の高騰や中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は少なからず日本経済にも影響を与え、建築市場にも悪影響を及ぼす可能性も考えられます。その一方で、国内においては政府による経済政策や金融緩和策、2020年の東京オリンピック開催など景気の先行きに明るさが見え始めつつあります。

こうしたなか、当グループといたしましては、売上高のさらなる拡大を見込み、需要が見込める東京エリアに人員の拡充を行うと共に、医療・福祉営業を全国展開することにより拡販の強化を図ってまいります。利益面については、受注から納入までの業務の整流化を図ることによりロスを徹底的に排除し、利益確保を最重点において邁進する所存であります。

当社は、「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、お客様に貢献し、ご支援いただけるよう成長し続けることをテーマとして経営戦略を展開しております。

これからも企業価値の源泉を踏まえ、以下の諸施策を通じて更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ① これまで以上にお客様との対話を増やし、お客様が本当に望まれていることを共有し、それに応える商品とサービスをご提供することで、当社を継続してご愛用いただく活動を推進してまいります。
- ② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務の付加価値向上に努めてまいります。
- ③ 市場ニーズを基に商品を企画・開発することで、お客様に喜ばれる商品をタイムリーに市場に提供できるように努めてまいります。
- ④ パーティション需要の拡大が見込まれる中国及び東南アジアにおいて、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、拡販を行ってまいります。
- ⑤ 社会に役立つ人材育成を目指し、互いに心を高めあう企業風土の醸成に努めてまいります。

当社は、前事業年度の内部統制報告書において、当社の財務報告に係る内部統制は有効ではない旨を記載いたしました。

当事業年度において、当社は以下の是正措置を全て完了しており、財務報告に係る内部統制は有効と判断いたしました。

- (1) 中国子会社における管理体制の見直しによる牽制機能の強化
- (2) 中国子会社における諸規程及びマニュアルの整備・運用
- (3) 当社の連結決算プロセスにおける子会社に対する統制の強化

上記の内部統制の強化については、今後も継続して取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 日本経済の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しているため、日本国内の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 業績の季節変動への対応

当社グループの事業は、年度末に完工物件が集中する傾向があり、売上高・利益は上半期より下半期の比重が高くなる傾向にあります。このことは、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合、あるいは、生産能力の確保が適切にできなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 市場競争、価格競争

当社グループは、間仕切事業の単一事業に依存しております。この業界は、競争性の高い業界であります。当社グループは、専門メーカーとして高い技術力、サービス力により競合他社との差異化に努めております。しかし競合他社が当社グループ製品の技術力、サービス力に追随し、安価で販売する、あるいは、より高い独自技術をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。また、市場からの価格引き下げ圧力が強くなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 新製品開発

新製品開発につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品の開発を行っております。しかし、顧客ニーズは多様化しており、顧客、市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、これら製品の販売が成功しない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 主要原材料の価格変動

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板とアルミ形材があります。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 海外事業展開

当社グループは、中国市場においても事業を行っております。そのため、必要な設備投資を行っておりますが、中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等予測困難な事態が発生する可能性があります。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 法的規制および法令遵守

当社グループは、建設業法における許認可を受けて事業を推進しております。また、工場及び製品を納める施工現場においては、法律による環境規制を受けております。これらの規制を遵守するためにコーポレートガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 災害等の発生

地震や台風等の災害により、当社グループの生産活動が停止しないよう、災害時の危機管理や設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。

現在の研究開発は、当社が高度化、多様化する顧客のニーズを的確に捉えた製品を開発するため、製品開発部が中心となり新製品開発を主体とした研究開発に取り組んでおります。

また、連結子会社及び持分法適用関連会社につきましては、特に重要な研究開発活動は現在行っておりません。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

### (1) 日本

#### ① オフィス市場関連

昨年度開発しましたホワイトボード機能付きパーティションに超短投影プロジェクターを組み込んだ電子黒板パーティション(Wタッチパネル)の簡易タイプとして、電子黒板機能を持たないホワイトボードと超短投影プロジェクター機能のみを組み合わせたプロジェクターパネル(プロパネ)を開発しました。

#### ② トイレ市場関連

オフィスビルのトイレ改修工事に対応するため、小規模改修工事でも容易に対応できるように、施工を大幅に簡略化させた簡易組立てトイレブースLaCoon(ラクーン)を開発しました。

#### ③ その他(新規事業)

電気配線が不要で停電時でもロック機能を維持でき、さらには既設のドアにも簡単に後付けができる電池式オートロック錠セリユール電子錠のレバーハンドル付きタイプに、新たに長寿命が図れる電池バックを開発しました。

### (2) 中国

特に重要な研究開発活動は行っておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億41百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、減損の可能性が見込まれる資産については積極的に時価評価を行い、資産の健全性を確保しております。

また、各種引当金等は、継続して合理的な見積りを行っております。

なお、見積り及び評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、連結決算日現在において判断しているため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、首都圏を中心に重点顧客や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動した結果、当社グループの売上高は294億66百万円(前連結会計年度比4.7%増)、経常利益は14億63百万円(前連結会計年比16.9%増)となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて24億3百万円増加の202億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億92百万円、受取手形及び売掛金が7億1百万円増加したことなどによります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べて11億2百万円増加の109億58百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が7億82百万円増加したことなどによります。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて7億7百万円増加の57億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億91百万円、短期借入金が1億15百万円増加したことなどによります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べて7億8百万円増加の51億18百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて20億89百万円増加の203億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億43百万円、為替換算調整勘定が7億71百万円増加したことなどによります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、マクロ経済環境の動向の影響を受けるほか、繁忙期の需要減少、新製品の開発遅延、災害等の発生、カントリーリスク及び主要原材料の価格上昇等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えております。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当グループといたしましては、売上高のさらなる拡大を見込み、需要が見込める東京エリアに人員の拡充を行うと共に、医療・福祉営業を全国展開することにより拡販の強化を図っていきます。

損益面では、受注から納入までの業務の整流化を図ることによりロスを徹底的に排除し、利益確保に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動で得られた資金を主に設備投資、借入金の返済及び配当金の支払い等に使用いたします。当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュフローは3億70百万円となり、現金及び現金同等物が11億56百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益等により、13億37百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、9億66百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入等により、2億62百万円の収入となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、原材料価格の高騰や中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は、少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況となっております。

当社グループといたしましては、パーティションのトップメーカーとして「お客様のそばには、常に当社の商品があり、誰もが心地よく感じるような空間」をご提供していくことを経営の基本と考えております。

当社は、「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、お客様に貢献し、ご支援いただけるよう成長し続けることをテーマとして経営戦略を展開しております。

- ① これまで以上にお客様との対話を増やし、お客様が本当に望まれていることを共有し、それに応える商品とサービスをご提供することで、当社を継続してご愛用いただく活動を推進してまいります。
- ② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務の付加価値向上に努めてまいります。
- ③ 市場ニーズを基に商品を企画・開発することで、お客様に喜ばれる商品をタイムリーに市場に提供できるように努めてまいります。
- ④ パーティション需要の拡大が見込まれる中国及び東南アジアにおいて、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、拡販を行ってまいります。
- ⑤ 社会に役立つ人材育成を目指し、互いに心を高めあう企業風土の醸成に努めてまいります。

全社員がこの経営理念を行動規範として実践していくことが、価値観が多様化する現代においてCSR(企業の社会的責任)を果たすとともに、企業の競争力を増し、企業価値の増大に繋がると考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資(有形固定資産のほか無形固定資産を含む)の総額は9億46百万円であり、セグメントごとの投資について示すと、次のとおりであります。

日本においては、主に当社のコンピュータシステムのソフトウェア、当社の生産設備及び当社の太陽光発電設備等の投資を実施いたしました。なお、関係会社につきましては、特に重要な設備投資は行っておりません。

中国においては、連結子会社格満林(南京)新型建材科技有限公司において、新工場を建設中であります。その他の関係会社につきましては、特に重要な設備投資は行っておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (石川県小松市)	日本 (管理業務 及び間仕切 の製造他)	統括・研 究・生産 設備	1,800	674	2,190 (158,384)	641	5,307	450
埼玉工場 (埼玉県比企郡ときが わ町)	日本 (間仕切の 製造)	生産設備	45	21	151 (9,763)	7	224	10
東日本営業本部 (東京都千代田区) ほか4営業本部、3工 務本部	日本 (間仕切の 販売)	販売設備	269	0	259 (2,411)	31	560	432

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメントの名称の( )は、事業の内容等であります。  
 4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり建設仮勘定を含んでおりません。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
埼玉工場 (埼玉県比企郡ときがわ町)	日本 (間仕切の製造)	生産設備	1	6

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
クラスター (株)	本社及び 工場 (石川県能美 市)	日本 (間仕切部 品の製造)	生産設備	141	171	197 (7,544)	3	514	66

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメントの名称の( )は、事業の内容等であります。  
 4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり建設仮勘定を含んでおりません。

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
格満林(南京)実業有限公司	本社及び工場 (中華人民共和国南京市)	中国 (間仕切の製造販売)	生産設備	7	138	— (—)	23	169	329

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメントの名称の( )は、事業の内容等であります。  
 4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり建設仮勘定を含んでおりません。  
 5 土地44,002㎡を賃借しており、賃借料は年間108,240中国元であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場 (石川県小松市)	日本 (間仕切の製造)	工場及び 塗装設備 (注) 3	1,300	—	自己資金	平成26年 9月	平成27年 8月	品質維持のため、生産能力の増加は殆どありません。
格満林(南京)新型建材科技有限公司	本社及び工場 (中華人民共和国南京市)	中国 (間仕切の製造)	工場及び 生産設備	2,381	207	自己資金	平成24年 4月	平成26年 7月	(注) 4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメントの名称の( )は、事業の内容等であります。  
 3 計画が変更となっております。  
 4 完成後の増加能力については、新規に設立された製造子会社であり合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月14日 (注)	△1,000,000	9,924,075	—	7,121	—	7,412

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	8	128	3	1	1,661	1,808	—
所有株式数 (単元)	—	8,502	194	22,486	559	10	67,416	99,167	7,375
所有株式数 の割合(%)	—	8.57	0.20	22.67	0.56	0.01	67.99	100.00	—

(注) 自己株式1,024,879株は、「個人その他」に10,248単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱コマツコーサン	石川県小松市軽海町ウ18番地3	923	9.30
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	728	7.33
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	678	6.84
㈱北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	444	4.47
吉田敏夫	石川県小松市	345	3.48
㈱北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	260	2.61
木村直子	石川県小松市	223	2.25
塚本幹雄	石川県小松市	202	2.03
塚本清人	石川県小松市	198	1.99
白栄隆司	石川県小松市	179	1.81
計	—	4,183	42.15

(注) 当社は、自己株式1,024千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,024,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,891,900	88,919	—
単元未満株式	普通株式 7,375	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	88,919	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,024,800	—	1,024,800	10.32
計	—	1,024,800	—	1,024,800	10.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	352	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,024,879	—	1,024,879	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、財務状況や業績等を総合的に勘案した上で、1株につき15円(中間配当を含め年30円)といたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月11日 取締役会決議	133	15
平成26年6月25日 定時株主総会決議	133	15

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,050	930	1,050	1,275	1,690
最低(円)	653	707	735	807	1,110

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,383	1,342	1,278	1,344	1,230	1,209
最低(円)	1,311	1,130	1,120	1,190	1,171	1,151

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行 役員	—	塚 本 幹 雄	昭和26年3月18日生	昭和48年4月 株式会社コマツパーティション工 業(現コマニー株式会社)入社 昭和53年10月 同 生産管理部次長 昭和55年2月 同 取締役 昭和55年8月 同 常務取締役 昭和57年7月 同 専務取締役 昭和59年3月 同 代表取締役専務 昭和62年6月 当社代表取締役副社長 昭和63年10月 同 代表取締役社長 平成17年6月 同 代表取締役社長 社長執行役 員 平成26年6月 同 代表取締役 社長執行役員 (現)	(注) 5	202
代表取締役 副社長執行 役員	研究開発統 括本部長	塚 本 清 人	昭和28年7月31日生	昭和51年4月 株式会社コマツパーティション工 業(現コマニー株式会社)入社 昭和60年1月 当社生産管理部長 昭和61年3月 同 取締役 昭和62年11月 同 常務取締役 平成2年5月 同 専務取締役 平成7年6月 同 代表取締役専務 平成16年6月 同 代表取締役副社長 平成17年6月 同 代表取締役副社長 副社長執 行役員 平成24年4月 同 研究開発統括本部長(現) 平成26年6月 同 代表取締役 副社長執行役員 (現)	(注) 5	198
取締役 専務執行 役員	営業統括本 部長兼 東京営業本 部長	南 昇 悟	昭和26年2月10日生	昭和45年2月 株式会社三輪商店(現株式会社三 輪)退社 昭和45年2月 小松キャビネット株式会社(現コ マニー株式会社)入社 平成8年5月 当社東京支社長 平成9年6月 同 取締役 平成16年7月 同 営業本部長 平成17年6月 同 専務執行役員(現) 平成19年6月 同 取締役(現) 平成20年7月 同 営業統括役員 平成24年4月 同 営業統括本部長(現) 平成26年4月 同 東京営業本部長(現)	(注) 5	23
取締役 常務執行 役員	グローバル 推進統括本 部長	澤 田 直 樹	昭和27年6月11日生	平成7年9月 千代田化工建設株式会社退社 平成7年10月 当社入社 平成9年12月 格満林(南京)実業有限公司董事総 経理(現) 平成15年4月 当社グローバル推進責任者 平成17年6月 同 取締役(現) 平成19年6月 同 常務執行役員(現) 平成22年4月 同 技術本部長 平成24年4月 同 グローバル推進統括本部長 (現)	(注) 5	19
取締役 常務執行 役員	工務統括本 部長	西 田 憲 孝	昭和30年3月25日生	昭和52年4月 株式会社コマツパーティション工 業(現コマニー株式会社)入社 平成17年6月 当社常務執行役員(現) 平成19年6月 同 クリーンルーム事業部長 平成22年4月 同 東日本営業本部長 平成22年6月 同 取締役(現) 平成24年4月 同 工務統括本部長(現)	(注) 5	16
取締役 常務執行 役員	製造統括本 部長	堀 口 勝 弘	昭和30年1月14日生	昭和53年4月 株式会社コマツパーティション工 業(現コマニー株式会社)入社 平成19年6月 クラスタ株式会社代表取締役社 長 平成22年4月 当社製造本部長 平成22年6月 同 取締役(現) 同 常務執行役員(現) 平成24年4月 同 製造統括本部長(現)	(注) 5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	管理統括本 部長兼 HPC推進 室責任者	塚 本 健 太	昭和53年9月17日生	平成21年5月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 同 経営管理部責任者 同 取締役(現) 同 管理本部副本部長 同 HPC推進室責任者(現) 同 管理統括本部副本部長 同 常務執行役員(現) 同 管理統括本部長(現)	(注)5	43
取締役	—	武 田 忍	昭和20年9月21日生	昭和44年4月 昭和48年4月 昭和48年5月 昭和59年1月 平成2年4月 平成2年11月 平成3年9月 平成3年10月 平成23年3月 平成23年4月 平成25年6月 平成25年6月	サンスター歯磨(株)(現サンスター (株)入社 同社退社 (株)ワコール入社 Wacoal America Inc.(米国法人) EVP/CFO (株)ワコール パリ駐在員事務所 所長 同 海外事業推進グループ:事業 管理部長 同社退社 クラウドフットジャパン(株)入社 同 副社長 同社退社 (株)アバージェンス マネージング・パートナー就任 同社 マネージング・パートナー退任 当社社外取締役(現)	(注)5	—
取締役	—	中 川 俊 一	昭和24年6月19日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年7月 平成18年1月 平成18年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	花王石鹸(株)(現 花王(株))入社 花王(株) 法務部長 同 取締役執行役員 同 法務・コンプライアンス部門 統括 同 コーポレートコミュニケーシ ョン部門統括兼務 (株)カネボウ化粧品 社外取締役兼 務 花王(株) リスクマネジメント室担 当兼務、情報システム部門担当兼 務 同 取締役常務執行役員 (株)カネボウ化粧品 社外取締役退 任 花王(株) 取締役常務執行役員退任 当社社外取締役(現) 三信電気(株) 社外取締役(現)	(注)5	1
常勤監査役	—	川 口 幸 一	昭和24年4月8日生	昭和51年5月 平成6年8月 平成9年6月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社コマツパーティション工 業(現コマニー株式会社)入社 当社本社製造部責任者兼本社第三 製造部責任者 同 取締役 同 管理統括本部長 同 常勤監査役(現)	(注)6	21
常勤監査役	—	喜 多 賢	昭和26年6月4日生	昭和47年4月 平成22年4月 平成23年6月	株式会社コマツパーティション工 業(現コマニー株式会社)入社 当社製造本部副本部長 同 常勤監査役(現)	(注)7	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	木村 禎一	昭和22年9月3日生	昭和50年11月 平成2年6月	木村公認会計士事務所所長(現) 当社社外監査役(現)	(注)7	121
監査役	—	吉田 敏夫	昭和22年1月17日生	昭和42年7月 昭和48年7月 昭和59年9月 平成4年6月	吉田メッキ工業所入社 吉田メッキ工業株式会社取締役 吉田メッキ工業株式会社代表取締役 社長(現) 当社社外監査役(現)	(注)7	345
計							1,016

- (注) 1 代表取締役副社長塚本清人は、代表取締役社長塚本幹雄の実弟であります。
- 2 取締役塚本健太は、代表取締役社長塚本幹雄の長男であります。
- 3 取締役武田 忍及び取締役中川俊一は、社外取締役であります。
- 4 監査役木村禎一及び監査役吉田敏夫は、社外監査役であります。
- 5 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、次のとおりであります。
- ① 社長執行役員  
代表取締役塚本幹雄
  - ② 副社長執行役員  
代表取締役研究開発統括本部長塚本清人
  - ③ 専務執行役員  
取締役営業統括本部長兼東京営業本部長南 昇悟
  - ④ 常務執行役員  
取締役グローバル推進統括本部長兼連結子会社格満林(南京)実業有限公司董事総経理澤田直樹、取締役工務統括本部長西田憲孝、取締役製造統括本部長堀口勝弘、取締役管理統括本部長兼H P C推進室責任者塚本健太
  - ⑤ 執行役員  
工務技術本部長兼設計技術部責任者滝ヶ浦信一、東海・北陸工務本部長竹田昭夫、特販営業部責任者兼市場開発部責任者木村繁美、総務部責任者兼法務担当役員中村和久、内部プロセス監査部責任者浅日俊行、西日本工務本部長兼関西工務部責任者松永達雄、東日本営業本部長道源 浩、情報システム部責任者本田 正、人事部責任者元田雅博、新事業開発本部長山本克己、法人営業本部長芋塚 務、品質保証本部長坂本豊伸、東日本工務本部長兼東京工務部責任者中島 力、法人工務本部長談議所靖雄、購買部責任者石川紀夫
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
河村 貴雄	昭和25年11月2日生	昭和48年4月 昭和63年11月 昭和63年11月 平成元年1月 平成18年3月	三輪公認会計士事務所入所 トータルマネジメント研究所所 長(現) 当社顧問(現) 河村会計事務所所長(現) ㈱ジョイフル社外監査役(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値を増大させていくために、経営の効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、経営の健全性及び透明性を確保するために、経営監督機能及び法令遵守体制の強化がますます重要性を増していると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### ① 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日現在における当社の取締役は9名、監査役は4名であります。

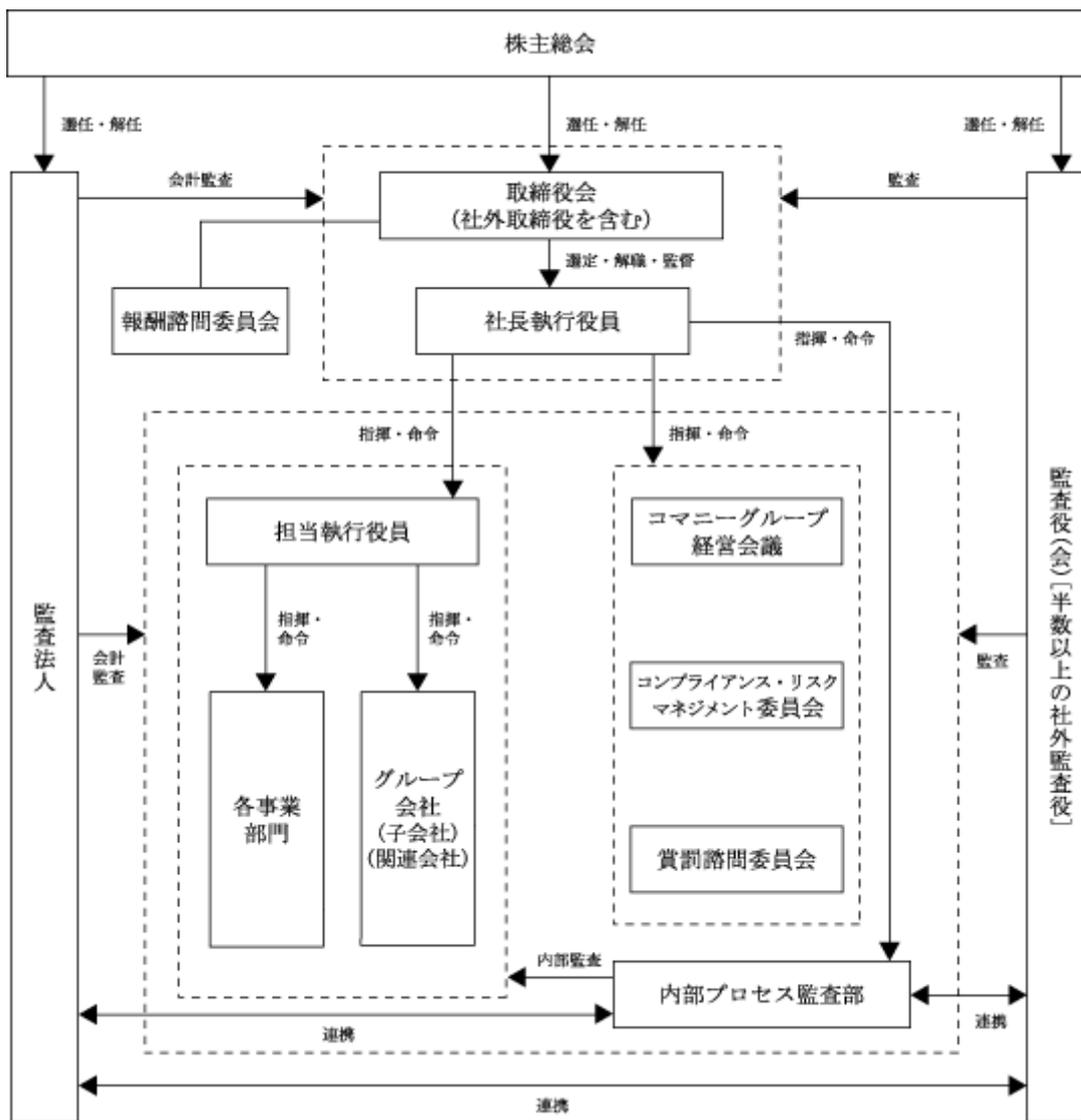
当社は、取締役会(経営方針の決定、業務執行の監督機能)を月1回定例開催しております。

なお、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

業務執行機能につきましては、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在において執行役員22名(取締役7名、専任者15名)が担当業務の執行責任を負っております。

当社は、コマネーグループ経営会議を設置し、月1回定例開催しております。コマネーグループ経営会議は、社長執行役員が議長となり、執行役員、連結子会社の役員に加え、関係部門責任者が参画し、経営戦略の全社共有化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定に結びつけております。

(b) 企業統治の統制の模式図



(c) 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則が業務の適正を確保するために必要なものとして定める体制全般について、平成18年5月19日開催の当社取締役会で決議した内容は次のとおりであります。(平成24年3月16日付及び平成25年7月11日付で一部改定を行っております。)

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)
  - ① 当社グループ(当社及び当社の子会社)の業務執行が適法、適正かつ健全に行われるために、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令及び定款を遵守する体制の確立に努める。
  - ② 監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査する。

- ③ 日常行動のガイドラインとして定めた『コマーニグループ行動指針』により、自らの職務の遂行にあたっては、法令、企業倫理、社内規則等を遵守し、社会規範に沿った責任ある行動をとるよう、その周知徹底と遵守の推進を図る。
  - ④ コンプライアンス・リスクマネジメント委員会及び企業倫理ヘルプライン『勇気の扉』を活用して、不正行為等の早期発見と是正を図り、企業内の自浄作用を働かせる。
  - ⑤ 社長直轄の内部プロセス監査部において、当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務執行における法令遵守体制の向上に努める。
  - ⑥ 法令等に従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル及び業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう財務報告に係る内部統制の構築と適正な運用に努め、財務報告の信頼性と適正性を確保する。
  - ⑦ 反社会的勢力とは取引関係を含め一切の関係を遮断し、不当な要求については毅然とした対応を行い、これを拒絶する。また、暴力団排除条例の遵守に努め、反社会的勢力の活動を助長する行為や利益の供与は一切行わない。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)
- ① 取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他その職務の執行に係る情報を取締役会規定、稟議規定、その他関連規定の定めるところに従い適切に保存し、管理する。
  - ② 各取締役及び各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。
  - ③ 取締役の業務執行における付議基準、報告基準については、取締役会規定及び稟議規定に基づき運営し、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)
- ① 当社グループの業務執行に係るリスクとして、リスク管理に関する規定に基づき、リスク情報の収集と分析に努め、リスクの識別・アセスメント・監視・管理の体制を構築する。
  - ② 不測の事態を想定した危機管理プログラムを策定し、そのプログラムに従って、関係者に対し定期的な教育、訓練を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)
- ① 事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年とする。
  - ② 経営計画策定の規定に基づき経営計画及び各部門の業務計画を策定し、予算管理の規定に基づき、進捗状況及び施策の実施状況をレビューする。
  - ③ 業務機構及び運営規定で定められた職務分掌・権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制をとる。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)
- ① 関係会社管理規定に基づき、各子会社の業務執行を管理する。
  - ② 当社管理部門において、各子会社に内在する諸問題及びリスクに伴う統制事項を取り上げ、当社グループ全体の視点から、企業集団における情報の共有と業務執行における適正を確保することに努める。

6. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第1号)

監査役の要請に基づき、監査に必要な知識、能力を備えた使用人を選任し、監査役の職務を補助させる。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第2号)

- ① 監査役の業務を補助する使用人は、取締役の指揮、監督を受けない専属の使用人とする。
- ② ①の使用人の異動には監査役の事前の同意を必要とする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第3号)

- ① 取締役及び使用人が業務執行の報告を行う重要な会議への監査役の出席を確保する。また、必要に応じて会議議事録及び関連資料を閲覧可能な状態に維持し、監査の実効性を確保する。
- ② 取締役及び使用人は、職務の執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を知り得たときは、遅滞なく監査役会に報告する。
- ③ 取締役及び使用人は、事業・組織・職務執行に重大な影響を及ぼす決定等のほか、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- ① 代表取締役及び取締役は、監査役と定期的な会合を持つなどして、会社運営に関する意見の交換等を図り、意思の疎通を図る。
- ② 必要に応じて、監査役監査の実効性を確保するために、外部の弁護士、公認会計士の有効活用を確保する。
- ③ 企業集団における業務の適正を確保するために、子会社の業務執行者は、監査役監査に積極的に協力する体制を作る。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を中心に、総務部、経理部、内部プロセス監査部が各部門におけるリスクを評価し、リスクマネジメントの体制整備に努めております。

(e) 責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し積極的な意見を述べ、取締役の意思決定の状況及び監督義務の履行状況を十分に監視できる体制となっております。

当社は、監査役による監査のほか、内部監査担当部門として、内部プロセス監査部を設置しており、有価証券報告書提出日現在において5名が当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務運営及び法令遵守体制の向上に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

1. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

2. 社外取締役との関係

社外取締役の武田 忍氏は、海外における財務責任者としての経験とコンサルティング会社におけるクライアント企業へのアドバイス等、豊富な知識・経験を当社の経営に活かすため選任しております。

社外取締役の中川俊一氏は、長年にわたり花王株式会社の法務責任者として、並びに国内外グループ会社を含めた経営管理に関する豊富な知識・経験を当社の経営に活かすため選任しております。

当社と社外取締役個人との間には特別な利害関係はなく、社外取締役2名は当社の主要な取引先の出身者ではないことから独立性を備えていると判断しております。

3. 社外監査役との関係

木村禎一氏は、木村公認会計士事務所の所長であり、公認会計士として幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏を独立役員に選任しております。

吉田敏夫氏は、吉田メッキ工業株式会社の代表取締役社長であり、経営者として豊富な見識を有していることから社外監査役に選任しております。

両氏は当社の株式を保有しておりますが、これは、当社の創業時の取締役木村定吉(故人)(木村禎一の実父)、取締役吉田仁作(故人)(吉田敏夫の実父)より、それぞれ相続にて保有しているものであります。

当社と社外監査役個人との間には特別な利害関係は無く、社外監査役2名は当社の主要な取引先等の出身者ではないことから独立性を備えていると判断しております。

社外監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、内部プロセス監査部及び有限責任 あずさ監査法人との監査計画のすり合わせ、監査の実施状況について定期的に常勤監査役を通じて報告を受ける等、連携を図っております。

4. 社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関する基準または方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準または指針を定めてはおりませんが選任にあたりましては、株式会社名古屋証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」を参考にしており、当社は上記社外取締役及び社外監査役4名を同証券取引所に独立役員として届け出ております。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内訳は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	160	136	24	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	—	—	2
社外役員	24	24	—	—	4

(注) 1 上記の退職慰労金は、平成20年6月25日開催の第48回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止及び役員退職慰労金打切支給決議によるものであります。

2 上記報酬等の総額には、取締役7名に対する役員賞与の支給予定総額24百万円が含まれております。

3 上記のほか、取締役5名に対し使用人兼務役員の使用人給与相当額87百万円を支払っております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬及び監査役報酬は、平成3年6月27日開催の定時株主総会で決議された取締役年額250百万円、平成19年6月26日開催の定時株主総会で決議された監査役年額60百万円を限度額としております。

当社は、取締役等の役員報酬に関する委員会として、報酬諮問委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、代表取締役2名、社外監査役1名、外部有識者1名から構成され、役員の報酬を公正、透明に決定するために設置し、役員毎の業績達成度評価結果及び役員の個別報酬を審議し、取締役会に答申することを役割としています。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,371百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,499,147	284	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
㈱ヤクルト本社	36,000	136	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱北國銀行	250,000	98	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
アイカ工業㈱	52,000	90	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱村田製作所	7,865	54	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱トミタ	100,000	42	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
戸田建設㈱	184,800	40	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,030	36	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	66,000	29	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
阪和興業㈱	80,000	27	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
フクビ化学工業㈱	52,000	23	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱神戸製鋼所	185,000	20	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱三井住友ファイナンシャルグループ	5,200	19	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
㈱淀川製鋼所	45,000	15	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
住友ベークライト㈱	35,000	13	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
トラスコ中山㈱	5,500	10	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
明豊ファシリティワークス㈱	50,000	7	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
D I C(株)	36,000	7	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
アルプス電気(株)	10,000	6	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
古河電気工業(株)	21,000	4	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
不二サッシ(株)	30,000	3	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
第一生命保険(株)	25	3	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
ユアサ商事(株)	14,300	2	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
J F Eホールディングス (株)	1,500	2	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
三谷産業(株)	13,420	2	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
富士通(株)	5,000	1	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
日本電気(株)	4,000	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
渋谷工業(株)	1,100	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
コクヨ(株)	1,298	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
(株)T & Dホールディング ス	220	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,499,147	296	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
㈱ヤクルト本社	36,000	186	円滑な取引関係を強化するために、保有しております
アイカ工業㈱	52,000	119	円滑な取引関係を強化するために、保有しております
㈱北國銀行	250,000	90	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
㈱村田製作所	7,865	76	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱トミタ	100,000	65	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
戸田建設㈱	184,800	62	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,030	37	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
阪和興業㈱	80,000	32	円滑な取引関係を強化するために、保有しております
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	66,000	30	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
フクビ化学工業㈱	52,000	25	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱神戸製鋼所	185,000	25	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱三井住友ファイナンシャルグループ	5,200	22	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
㈱淀川製鋼所	45,000	19	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
住友ベークライト㈱	35,000	13	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
トラスコ中山㈱	5,500	13	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
明豊ファシリティワークス㈱	50,000	12	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
アルプス電気㈱	10,000	12	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
D I C㈱	36,000	9	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
古河電気工業㈱	21,000	5	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
不二サッシ㈱	30,000	5	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
第一生命保険㈱	2,500	3	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
富士通㈱	5,000	3	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
渋谷工業㈱	1,100	3	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユアサ商事(株)	14,300	3	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
JFEホールディングス(株)	1,500	2	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
三谷産業(株)	13,420	2	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
日本電気(株)	4,000	1	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
コクヨ(株)	1,298	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
(株)T&Dホールディングス	220	0	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

#### (c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### ⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浜田 亘及び秋山高広であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他4名であります。

監査役、内部プロセス監査部及び有限責任 あずさ監査法人は、監査計画をすり合わせ、定期的に監査の実施状況について会合を行い、相互の連携を図っております。

#### ⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### (a) 取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役の経営判断の萎縮を防止し積極的な経営参画を図ること、また監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

##### (b) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

##### (c) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害責任を限定する契約を締結することができるとし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。これは、有用な人材を社外取締役、社外監査役、及び会計監査人に迎えることができるようにすることと、それぞれの責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	112	—	33	0
連結子会社	—	—	—	—
計	112	—	33	0

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬112百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正にかかる監査業務に対する報酬等が含まれております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「改正退職給付会計基準の適用にかかる分析業務」であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の内容について適切に把握できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、公益財団法人財務会計基準機構が開催する研修等へ定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,123	7,316
受取手形及び売掛金	※4 9,361	10,062
商品及び製品	1,165	1,436
仕掛品	112	156
原材料及び貯蔵品	652	897
繰延税金資産	342	284
その他	217	252
貸倒引当金	△171	△200
流動資産合計	17,802	20,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,459	2,264
機械装置及び運搬具（純額）	1,028	1,010
土地	※3 3,405	※3 3,426
建設仮勘定	5	118
その他（純額）	139	128
有形固定資産合計	※1 7,038	※1 6,948
無形固定資産		
ソフトウェア	259	580
ソフトウェア仮勘定	377	116
その他	1	1
無形固定資産合計	638	698
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,190	※2 1,384
長期貸付金	74	70
繰延税金資産	11	794
その他	932	1,092
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	2,179	3,311
固定資産合計	9,856	10,958
資産合計	27,658	31,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	2,081
短期借入金	525	640
未払法人税等	188	257
賞与引当金	550	634
役員賞与引当金	24	30
その他	1,840	2,084
流動負債合計	5,020	5,728
固定負債		
長期借入金	1,035	1,540
繰延税金負債	139	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 384	※3 384
退職給付引当金	2,567	—
退職給付に係る負債	—	2,913
その他	283	280
固定負債合計	4,410	5,118
負債合計	9,430	10,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	4,458	5,802
自己株式	△947	△948
株主資本合計	18,044	19,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	282
土地再評価差額金	※3 277	※3 277
為替換算調整勘定	△250	521
退職給付に係る調整累計額	—	△150
その他の包括利益累計額合計	183	930
純資産合計	18,228	20,318
負債純資産合計	27,658	31,164

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	28,154	29,466
売上原価	※1 17,205	※1 17,773
売上総利益	10,948	11,692
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,035	1,094
貸倒引当金繰入額	14	16
報酬及び給料手当	4,417	4,594
賞与引当金繰入額	375	429
役員賞与引当金繰入額	24	30
退職給付費用	171	256
賃借料	448	482
その他	3,256	3,365
販売費及び一般管理費合計	※1 9,744	※1 10,270
営業利益	1,204	1,422
営業外収益		
受取利息	36	49
受取配当金	19	22
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	15	15
その他	56	65
営業外収益合計	128	153
営業外費用		
支払利息	27	22
為替差損	3	50
貸倒損失	19	—
売上割引	17	17
売上債権売却損	6	5
減価償却費	—	11
その他	4	5
営業外費用合計	79	112
経常利益	1,252	1,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産評価損	※3 92	—
固定資産除却損	※4 36	※4 18
減損損失	—	※5 389
投資有価証券評価損	8	5
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	141	412
税金等調整前当期純利益	1,110	1,051
法人税、住民税及び事業税	182	301
法人税等調整額	△250	△851
法人税等合計	△67	△550
少数株主損益調整前当期純利益	1,178	1,602
当期純利益	1,178	1,602

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,178	1,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	125
為替換算調整勘定	278	771
その他の包括利益合計	※1 394	※1 896
包括利益	1,573	2,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,573	2,498
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,412	3,519	△947	17,106
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
当期純利益			1,178		1,178
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	938	△0	938
当期末残高	7,121	7,412	4,458	△947	18,044

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	41	277	△529	—	△211	16,895
当期変動額						
剰余金の配当						△240
当期純利益						1,178
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	115	—	278	—	394	394
当期変動額合計	115	—	278	—	394	1,333
当期末残高	157	277	△250	—	183	18,228

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,412	4,458	△947	18,044
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
当期純利益			1,602		1,602
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,343	△0	1,343
当期末残高	7,121	7,412	5,802	△948	19,388

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	157	277	△250	－	183	18,228
当期変動額						
剰余金の配当						△258
当期純利益						1,602
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	125	－	771	△150	746	746
当期変動額合計	125	－	771	△150	746	2,089
当期末残高	282	277	521	△150	930	20,318

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,110	1,051
減価償却費	727	694
減損損失	—	389
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	0
受取利息及び受取配当金	△55	△71
支払利息	27	22
固定資産評価損	92	—
有形固定資産除却損	36	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	5
売上債権の増減額 (△は増加)	483	△547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248	△396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△387	115
その他	317	51
小計	2,051	1,533
利息及び配当金の受取額	56	71
利息の支払額	△29	△26
法人税等の支払額	△132	△244
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948	1,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△271	△36
定期預金の払戻による収入	771	—
有形固定資産の取得による支出	△563	△572
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△105	△5
その他	△507	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676	△966
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△600	△580
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△239	△257
その他	—	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	262
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604	1,156
現金及び現金同等物の期首残高	5,518	6,123
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,123	※1 7,279

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### a 商品及び製品、仕掛品

主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法

##### b 原材料

主として移動平均法

##### c 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ対象…金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,913百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が150百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
13,961百万円	14,486百万円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,244百万円	△1,268百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	184百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
236百万円	241百万円

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※3 固定資産評価損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	92百万円	—

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	17 "	1 "
その他	6 "	3 "
合計	36 "	18 "

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国南京市)	工場	機械装置、建物等	389百万円

当社グループは、原則として事業用資産については会社ごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

子会社である格満林(南京)実業有限公司の事業用資産の一部の廃棄処分が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(389百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物296百万円、機械装置及び運搬具92百万円であります。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、廃棄処分までの減価償却費相当額を使用価値として減損損失を測定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	177	194
組替調整額	1	—
税効果調整前	179	194
税効果額	△63	△68
その他有価証券評価差額金	115	125
為替換算調整勘定		
当期発生額	278	771
その他の包括利益合計	394	896

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,075	—	—	9,924,075

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,384	143	—	1,024,527

## (変動事由の概要)

株式数の増加143株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	124	14	平成24年9月30日	平成24年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124	14	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,075	—	—	9,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,527	352	—	1,024,879

(変動事由の概要)

株式数の増加352株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	124	14	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	133	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	6,123百万円	7,316百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△36 "
現金及び現金同等物	6,123百万円	7,279百万円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

### ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電設備(建物及び構築物)であります。

### ② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

### ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23	15	7
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	3	3	0
合計	26	18	8

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23	17	6

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1	1
1年超	6	5
合計	8	6

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	2	1
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	183	236
1年超	376	158
合計	560	395

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に間仕切事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先企業に対し貸付を行っており、取引先企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクを回避するために利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社は、通貨及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規定は特に設けておりません。連結子会社については、デリバティブ取引は行っておりません。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,123	6,123	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,361	9,361	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	997	997	—
(4) 長期貸付金	74	73	△0
資産計	16,556	16,555	△0
(1) 支払手形及び買掛金	1,890	1,890	—
(2) 短期借入金	525	525	—
(3) 長期借入金	1,035	1,042	7
負債計	3,450	3,457	7

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,316	7,316	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,062	10,062	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,192	1,192	—
(4) 長期貸付金	70	69	△1
資産計	18,641	18,640	△1
(1) 支払手形及び買掛金	2,081	2,081	—
(2) 短期借入金	640	640	—
(3) 長期借入金	1,540	1,517	△22
負債計	4,261	4,238	△22

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、そのうち非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません(注2)を参照ください。)

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式等	192	192

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	503	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,361	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	10	—	—
長期貸付金	18	34	12	9
合計	9,882	44	12	9

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	911	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,062	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	10	—	—	—
長期貸付金	17	28	14	10
合計	11,001	28	14	10

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	525	455	280	100	100	100
合計	525	455	280	100	100	100

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	640	520	340	340	340	—
合計	640	520	340	340	340	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	837	557	280
小計	837	557	280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	160	197	△36
小計	160	197	△36
合計	997	754	243

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 189百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,025	565	459
小計	1,025	565	459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	166	189	△22
小計	166	189	△22
合計	1,192	754	437

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 189百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について8百万円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、有価証券について5百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	125	125	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、退職金の一部について確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、確定給付企業年金制度については、平成22年3月1日に適格退職年金制度から移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円) (内訳)	△3,324
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	—
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	283
(4) 年金資産(百万円)	473
(5) 退職給付引当金(百万円)	△2,567

### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	164
(2) 利息費用(百万円)	54
(3) 期待運用収益(百万円)	△7
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△12
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△6
(6) 確定拠出年金掛金(百万円)	71
(7) 退職給付費用(百万円)	264

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

1.0%

#### (3) 期待運用収益率

2.0%

#### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 2 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,225	百万円
勤務費用	163	〃
利息費用	31	〃
数理計算上の差異の発生額	79	〃
退職給付の支払額	△151	〃
退職給付債務の期末残高	3,348	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	473	百万円
期待運用収益	9	〃
数理計算上の差異の発生額	25	〃
事業主からの拠出額	71	〃
退職給付の支払額	△37	〃
年金資産の期末残高	542	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	98	百万円
退職給付費用	21	〃
退職給付の支払額	△13	〃
制度への拠出額	—	
退職給付に係る負債の期末残高	107	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	848	百万円
年金資産	△542	〃
	306	〃
非積立型制度の退職給付債務	2,606	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,913	〃
退職給付に係る負債	2,913	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,913	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	163	百万円
利息費用	31	〃
期待運用収益	△9	〃
数理計算上の差異の費用処理額	104	〃
簡便法で計算した退職給付費用	21	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	311	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—	
未認識数理計算上の差異	233	百万円
合計	233	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	23%
株式	37%
その他	40%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、37百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	402百万円	—
退職給付引当金	908 "	—
退職給付に係る負債	—	1,030百万円
貸倒引当金	26 "	24 "
賞与引当金	211 "	224 "
その他	169 "	327 "
繰延税金資産小計	1,718 "	1,607 "
評価性引当額	△1,364 "	△282 "
繰延税金資産合計	354 "	1,325 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△86 "	△154 "
固定資産圧縮積立金	△53 "	△48 "
特別償却準備金	—	△42 "
繰延税金負債合計	△139 "	△245 "
繰延税金資産純額	214 "	1,079 "
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価	384 "	384 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	342百万円	284百万円
固定資産—繰延税金資産	11 "	794 "
固定負債—繰延税金負債	139 "	—

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△0.3%
住民税均等割等	3.6%	4.0%
評価性引当額増減	△45.9%	△102.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7%
その他	△2.4%	5.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.1%	△52.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、石川県小松市において賃貸用の土地を有しており、東京都において賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13百万円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13百万円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	409	409
	期中増減額	—	43
	期末残高	409	453
期末時価		223	264

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づき合理的に調整した金額、建物等については帳簿価額をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種間仕切の製造及び販売を主な事業としており、国内においては当社、クラスター(株)及びコマネーエンジニアリング(株)が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)実業有限公司他4社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、各種間仕切を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	26,859	1,294	28,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	508	530
計	26,881	1,803	28,684
セグメント利益	1,088	116	1,204
セグメント資産	23,955	3,800	27,755
その他の項目			
減価償却費	693	33	727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	793	64	858

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	28,032	1,434	29,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	546	576
計	28,062	1,980	30,042
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,424	△3	1,421
セグメント資産	26,418	4,833	31,251
その他の項目			
減価償却費	646	47	694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	828	118	946

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,684	30,042
セグメント間取引消去	△530	△576
連結財務諸表の売上高	28,154	29,466

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,204	1,421
セグメント間取引消去	△0	1
連結財務諸表の営業利益	1,204	1,422

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,755	31,251
セグメント間取引消去	△97	△87
連結財務諸表の資産合計	27,658	31,164

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	727	694	—	—	727	694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	858	946	—	—	858	946

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	合計
減損損失	—	389	389

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	勝木輝男	—	—	間仕切りの販売等	—	当社製品の販売及び事務用品の購入	当社製品の販売及び事務用品の購入	13	受取手形及び売掛金	8

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 当社執行役員竹田昭夫の実兄であります。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。  
 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	勝木輝男	—	—	間仕切りの販売等	—	当社製品の販売及び事務用品の購入	当社製品の販売及び事務用品の購入	23	受取手形及び売掛金	8

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 当社執行役員竹田昭夫の実兄であります。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。  
 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,048.24円	2,283.15円
1株当たり当期純利益金額	132.45円	180.01円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が16.93円減少しております。  
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,178	1,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,178	1,602
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,640	8,899,336

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,228	20,318
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,228	20,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,899,548	8,899,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	525	640	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	34	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,035	1,540	0.9	平成28年1月31日～ 平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,560	2,214	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	520	340	340	340

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,599	12,884	19,110	29,466
税金等調整前当期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (百万円)	△269	△218	△204	1,051
当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△283	△286	△298	1,602
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△31.88	△32.18	△33.51	180.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△31.88	△0.30	△1.33	213.52

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,657	3,636
受取手形	※2 2,476	2,938
売掛金	※1 6,367	※1 6,542
商品及び製品	635	700
仕掛品	96	120
原材料及び貯蔵品	579	816
前渡金	132	134
前払費用	46	63
繰延税金資産	294	228
未収入金	※1 78	※1 88
その他	※1 2	※1 9
貸倒引当金	△53	△57
流動資産合計	14,314	15,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,043	1,936
構築物	56	59
機械及び装置	630	691
車両運搬具	4	4
工具、器具及び備品	105	99
土地	3,207	3,228
リース資産	—	120
建設仮勘定	0	15
その他	14	4
有形固定資産合計	6,063	6,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	266	578
ソフトウェア仮勘定	377	116
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	643	695
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,187	1,381
関係会社株式	4,195	4,562
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	74	70
長期前払費用	24	28
繰延税金資産	—	699
敷金及び保証金	371	371
保険積立金	239	359
その他	129	130
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	6,214	7,593
固定資産合計	12,921	14,450
資産合計	27,236	29,672
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 1,675	※1 1,670
1年内返済予定の長期借入金	525	640
リース債務	—	34
未払金	※1 436	※1 490
未払費用	620	569
未払法人税等	151	146
前受金	58	95
預り金	91	48
賞与引当金	476	555
役員賞与引当金	19	24
流動負債合計	4,054	4,273
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,035	1,540
長期未払金	209	209
繰延税金負債	139	—
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付引当金	2,534	2,643
その他	73	70
固定負債合計	4,376	4,848
負債合計	8,431	9,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金		
資本準備金	7,412	7,412
資本剰余金合計	7,412	7,412
利益剰余金		
利益準備金	498	498
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
特別償却準備金	—	77
固定資産圧縮積立金	104	96
別途積立金	2,800	3,600
繰越利益剰余金	1,261	2,013
利益剰余金合計	4,784	6,405
自己株式	△947	△948
株主資本合計	18,370	19,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	282
土地再評価差額金	277	277
評価・換算差額等合計	434	559
純資産合計	18,804	20,551
負債純資産合計	27,236	29,672

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	※1 26,890	※1 28,048
売上原価	※1 17,400	※1 17,954
売上総利益	9,489	10,094
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,520	※1,※2 8,905
営業利益	969	1,188
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	25
関係会社業務受託料	11	—
売電収入	—	9
その他	※1 75	※1 65
営業外収益合計	111	100
営業外費用		
支払利息	27	22
減価償却費	—	11
貸倒損失	19	—
その他	29	27
営業外費用合計	76	61
経常利益	1,003	1,227
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産評価損	92	—
固定資産除却損	21	17
投資有価証券評価損	8	5
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	126	22
税引前当期純利益	877	1,205
法人税、住民税及び事業税	112	167
法人税等調整額	△241	△841
法人税等合計	△129	△674
当期純利益	1,007	1,879

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	7,121	7,412	7,412
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	7,121	7,412	7,412

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当準備積立金		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	498	120	—	112	2,500	786	4,017
当期変動額							
剰余金の配当						△240	△240
当期純利益						1,007	1,007
特別償却準備金の積立			—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△8		8	—
別途積立金の積立					300	△300	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△8	300	475	766
当期末残高	498	120	—	104	2,800	1,261	4,784

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△947	17,603	41	277	318	17,921
当期変動額						
剰余金の配当		△240				△240
当期純利益		1,007				1,007
特別償却準備金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			115	－	115	115
当期変動額合計	△0	766	115	－	115	882
当期末残高	△947	18,370	157	277	434	18,804

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	7,121	7,412	7,412
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	7,121	7,412	7,412

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	498	120	—	104	2,800	1,261	4,784
当期変動額							
剰余金の配当						△258	△258
当期純利益						1,879	1,879
特別償却準備金の積立			77			△77	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△7		7	—
別途積立金の積立					800	△800	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	77	△7	800	751	1,621
当期末残高	498	120	77	96	3,600	2,013	6,405

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△947	18,370	157	277	434	18,804
当期変動額						
剰余金の配当		△258				△258
当期純利益		1,879				1,879
特別償却準備金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			125	—	125	125
当期変動額合計	△0	1,621	125	—	125	1,746
当期末残高	△948	19,991	282	277	559	20,551

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### ① 商品及び製品、仕掛品

受注品については個別法、その他のものは先入先出法

##### ② 原材料

移動平均法

##### ③ 貯蔵品

最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

構築物 3～50年

機械及び装置 2～11年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

##### ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (2) 無形固定資産

### ① リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 3 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

## 4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

### ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

### ② その他の工事

工事完成基準

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ対象…金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

#### ③ ヘッジ方針

主として金利の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	74百万円	64百万円
短期金銭債務	773 "	866 "

※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	184百万円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	45百万円	20百万円
仕入高	5,810 "	6,320 "
その他の営業取引高	1,358 "	1,541 "
営業取引以外の取引高	40 "	17 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	1,001百万円	1,080百万円
貸倒引当金繰入額	△1 "	20 "
役員報酬	165 "	184 "
給与手当及び賞与	3,463 "	3,517 "
賞与引当金繰入額	324 "	375 "
役員賞与引当金繰入額	19 "	24 "
退職給付費用	167 "	252 "
減価償却費	206 "	210 "
賃借料	383 "	414 "

おおよその割合

販売費	72%	74%
一般管理費	28 "	26 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	4,193	4,561
関連会社株式	1	1
計	4,195	4,562

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	402百万円	—
退職給付引当金	896 "	935百万円
貸倒引当金	26 "	19 "
賞与引当金	179 "	196 "
その他	248 "	274 "
繰延税金資産小計	1,753 "	1,426 "
評価性引当額	△1,459 "	△253 "
繰延税金資産合計	294 "	1,173 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△86 "	△154 "
固定資産圧縮積立金	△53 "	△48 "
特別償却準備金	—	△42 "
繰延税金負債合計	△139 "	△245 "
繰延税金資産純額	154 "	927 "
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価	384 "	384 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△0.3%
住民税均等割等	4.3%	3.3%
評価性引当額増減	△58.1%	△100.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.3%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.8%	△56.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,043	50	0	157	1,936	4,879
	構築物	56	23	13	7	59	362
	機械及び装置	630	227	1	165	691	5,318
	車両運搬具	4	3	0	3	4	75
	工具、器具及び備品	105	55	0	61	99	1,663
	土地	3,207 (661)	20	—	—	3,228 (661)	—
	リース資産	—	132	—	11	120	11
	建設仮勘定	0	43	27	—	15	—
	その他	14	2	2	10	4	11
	計	6,063	559	45	417	6,160	12,323
無形固定資産	ソフトウェア	266	482	—	170	578	224
	ソフトウェア仮勘定	377	146	407	—	116	—
	電話加入権	0	—	—	—	0	—
	計	643	629	407	170	695	224

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	パンチングプレス装置	120百万円
	スプレー塗布装置	42 "
リース資産	太陽光発電設備	132 "
ソフトウェア	基幹システム	440 "
ソフトウェア仮勘定	子会社システム	115 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	基幹システム(ソフトウェアへの振替)	407百万円
-----------	--------------------	--------

3 土地の当期首残高及び当期末残高の内書は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	83	57	53	87
賞与引当金	476	555	476	555
役員賞与引当金	19	24	19	24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.comany.co.jp/">http://www.comany.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月12日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月12日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書平成25年7月1日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年5月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第53期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

#### (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第53期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成25年5月8日関東財務局長に提出。

第53期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成25年5月8日関東財務局長に提出。

第53期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年5月8日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

コマニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コマニー株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、コマニー株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

コマニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。